

1. 総括的概要

新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいた我が国の経済は、ようやく回復基調に転じたものの、依然として力強さを欠き、業種や規模により回復度合いが異なる「K字型経済」の状況が続いている。加えて、今回のロシアによるウクライナ侵攻によるエネルギー価格や穀物価格等の高騰、急激な円安の進行などにより、経済が下振れするリスクが懸念されている。

一方、静岡県の有効求人倍率は1.01倍と2か月連続で1倍台となり、全国値1.10倍を19か月連続で下回るなど、県内の雇用情勢も厳しい状況にある。

こうしたなか、各地商工会議所においては、従来からの経営支援活動に加え、コロナ禍に係る資金繰りや各種助成金、給付金等に係る相談体制を整備し、地域経済の根幹をなす中小・小規模事業者が、この危機を乗り越えられるよう、従来以上に政府・自治体と緊密に連携し、サポート体制の強化を図ってきた。

また、今後、多くの中小企業において、ウイルスとの共存も視野に入れた「ウィズコロナ時代」の経営戦略が不可欠となっており、消費者の新たな価値観や生活様式等の変化を踏まえたビジネスモデルへの挑戦を後押ししていくことも、総合経済団体である我々の重要な責務となっている。

このような状況下、県内の商工会議所においては、経営革新・創業支援・事業承継等を軸に、個々の企業の経営課題に即したきめ細かな経営支援に注力してきたが、当連合会においても地域・企業の持続的成長の実現に向け、各地会議所と緊密な連携のもと、下記の各種事業を実施した。

- (1) 政策提言、要望活動の推進
- (2) 商工業振興対策関係事業
- (3) 地域活性化に対する支援
- (4) 組織活動強化推進事業
- (5) 雇用促進・労働、教育、社会福祉対策等への支援
- (6) 観光振興、防災・減災、防犯対策への支援
- (7) 実務技能振興・技術の伝承に関する事業
- (8) 県受託事業他

(1) 政策提言、要望活動の推進

- ① 令和4年度県行政に関する要望について、令和3年10月に県知事・関係部局長と各商工会議所会頭との懇談会を開催し、要望書を提出して意見交換を行った。また、県議会正副議長にも要望内容について報告した。

今回も、県全体の要望事項として、長期化する新型コロナウイルスの影響を鑑み、事業者に対する更なる支援の拡充について申し入れを行った。

- ② 令和3年11月に、日商にて作成した「令和4年度税制改正に関する要望書」を、各商工会議所にて地元与党国会議員に対し提出いただいた。

③ 県や中部地方の政策会議への会長の参画状況

- ・静岡県総合計画審議会（座長）
- ・静岡県多文化共生審議会（座長）
- ・静岡県産業成長戦略会議（委員）
- ・“ふじのくに”規制改革会議本部会議（議長）
- ・「オープンイノベーション静岡」アドバイザー・ボード（顧問）
- ・美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生県民会議（委員）
- ・新型コロナウイルスに係る経済・雇用対策有識者会議（委員）

(2) 商工業振興対策関係事業

① 経営改善普及事業の円滑な推進に向けて、各商工会議所からの相談に応じるとともに、県・市による商工会議所への指導調査（監査）に立ち会い、商工会議所の実態把握と事後フォローに努めた。

② 各地会議所と連携して取り組んだ経営革新計画に係る令和3年度の認定件数は、商工会議所関連で190件（前年度比▲51件）、県全体では574件（前年度比▲128件）となった。

③ 「小規模企業経営力向上支援事業費補助金」の審査については、引き続き、支援機関と審査機関を分離させ、より公平性の高い審査とするため、県連が外部専門家を活用し、審査機関としての役割を担った。今年度はコロナ支援策に加え、BCP策定推進の一環として、一定の要件を満たす申請企業に対して加点措置を行った。

(3) 地域活性化に対する支援

① 静岡県の最上位計画である「静岡県の新ビジョン 後期アクションプラン」（計画期間：2022～2025年度）の策定にあたり、会長が静岡県総合計画審議会の座長を務め、ポストコロナ時代を見据えた戦略的な視点に基づく、富国有徳の“ふじのくに”づくりを推進するための計画策定に協力した。

② 産業戦略推進センター「オープンイノベーション静岡」の顧問に会長が就任して、アドバイザー・ボードにて意見具申するなど、新たな事業展開に積極的に取り組む地域企業への官民協働による支援に協力している。

③ 静岡県経済を本格的な回復軌道に乗せ、持続的に発展していくため、官民が連携して成長戦略を検討する「静岡県産業成長戦略会議」の委員に会長が就任し、今後必要となる諸施策について提言を行った。

④ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により甚大な影響を受けるなか、感染予防対策に取り組みながら営業している飲食店及び食材を提供する生産者を支援するため、農林水産省が実施する「Go To Eat キャンペーン」の県内での食事券発券業務におい

て、令和2年8月より、(株)JTB静岡支店、(株)静鉄アド・パートナーズとともに「ふじのくに静岡県Go To Eat キャンペーン」の事務局を務めてきたが、同キャンペーンの終了に伴い、農林水産省からの受託業務は令和4年3月末をもって終了した。

- ④ 事務局を受託している静岡県商店会連盟連合会及び静岡県商店街振興組合連合会においては、情報交換会や会報誌を通じて、商店街に係る諸施策について情報提供を行った。

(4) 組織活動強化推進事業

- ① 「専務理事・事務局長会議」は、7月を除き毎月開催（4月はWEB開催）し、県行政への要望書作成や当面する諸問題について協議した。

「事務局長会議」は3回開催し、新型コロナウイルスワクチンの職域接種の実施予定や、災害時等における県内他地域の商工会議所との連携に向けて検討すべき課題等についての意見交換を行うとともに、税理士による「改正電子帳簿保存法の概要と対応」に関する説明会を開催した。また「相談所長会議」は3回開催し、経営指導員に対する研修会の内容や経営改善普及事業の推進等について協議した。

- ② 商工会議所職員の資質向上に向け、静岡商工会議所及び商工会連合会と協力して補助対象職員等の各種研修会や新任経営指導員研修会を実施した。なお、経営指導員一般コースについては、小規模事業者のデジタル化・IT利活用支援ノウハウや、商品開発・改良支援に資するカリキュラムを令和3年7月から8月に亘り計2回開催した。

- ③ 県内商工会議所における組織・財政・事業に関する実態調査として、「県内商工会議所の現状」を取り纏め、令和3年12月に配付した。

- ④ 令和3年7月に、静岡県商工会連合会・静岡県中小企業団体中央会・(一社)静岡県経営者協会とともに経済4団体会長懇談会を開催し、県の経済関連施策や教育施策等について意見交換を行った。

- ⑤ 関商連が主催する運営研究会については、令和4年3月に掛川市にてハイブリット方式での開催を予定していたが、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、関商連の意向によりオンライン方式での開催となった。

(5) 雇用促進・労働、教育、社会福祉対策等への支援

- ① 令和3年11月に、県内の大学や県・市町で構成する「ふじのくに地域・大学コンソーシアム」と経済4団体が「令和3年度学長等連絡会議」を開催し、「ウィズコロナ・アフターコロナ時代における人材育成の在り方」をテーマに意見交換を行った。

- ② 県が少子化対策の一環として取り組む「子育てに優しい職場環境づくり」への協力として、「ふじのくに子育てに優しい企業」の表彰選考委員会に経済4団体として専務理事が参画し、子育てに優しい取組を推進する企業の選考に協力した。選ばれた8社の取組については、「ふじのくに子育てに優しい企業 取組事例集」に掲載され、県内企業及び全国の大学や県内の高校に配布された。
- ③ 経済4団体と県の共催で、静岡県で働く新入社員を歓迎・激励する合同入社式については、令和3年4月6日に静岡市にて、初めてWEBでも参加できるハイブリット方式で実施した。

(6) 観光振興、防災・減災、防犯対策等への支援

- ① 令和4年2月に、大規模災害時等における県連ならびに県内商工会議所の連携強化に係る検討会議を立ち上げ、連携協定の締結に向けた具体的な取組について検討を開始した。

(7) 実務技能振興・技術の伝承に関する事業

- ① 令和3年4月に開催を予定していた「そろばんグランプリ2021静岡県大会」は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止となったほか、同年8月に兵庫県にて開催を予定していた「そろばんグランプリジャパン2021」も中止となった。
- ② 令和3年12月に開催された令和3年度技能マイスター認定審査会に、専務理事が審査員として参加協力しており、本年度は、紳士服注文仕立職、漆工、清酒製造工、洋生菓子製造工、日本料理料理人、機械修理工の6名が選定された。

(8) 県受託事業他

- ① 県産品愛用運動の推進を図るため、県連HP「静岡こだわりの逸品ガイド」を通じ、県産品のPRに努めてきたが、同事業の委託先である静岡県の意向により、新設されるサイトへの完全移管に伴い、令和4年3月末をもって同サイトを閉鎖した。
- ② 「富士山静岡空港利用促進協議会」の事務局を受託しており、需要拡大、特にビジネス利用の増加に注力している。

産業交流事業としては、委員会として参加の経済10団体に、就航先の経済団体等との交流促進を積極的に図るよう依頼し、6団体において実施された。

「富士山静岡空港企業サポーターズクラブ」の会員は、令和4年3月末現在1,773法人が加入しており、今後もビジネスによる静岡空港利用促進に向けた取組を強化していく。

令和4年3月迄の利用状況は、提供座席数434,778席、搭乗者数188,409人、搭乗率43.3%。一昨年3月11日から国際線は全便欠航、国内線についても大幅な欠航が続いているが、今年度の搭乗者数については、前年度から71千人増加し、回復傾向が見られる結果となった。